

リトアニアと日立が原発新設で協議再開

9月中旬に事業会社の設計計画

日立製作所は七月三十日、リトアニア内に建設が計画されているビザギナス原子力発電所プロジェクトの推進に向け、事業会社（PCO）の設立に関する協議を開始することで同国エネルギー省と合意したと発表した。両者は九月末までにPCOの機能や組織等の詳細を詰めた設計計画を立案し、プロジェクト参加国であるバルト三国のエネルギー公社に提示する予定で、PCO設立準備委員会の設置を促す段取りだ。日立が出力百三十五万kWのABWR輸出を想定するこの大型プロジェクトは二〇一二年の国民投票結果を受けて凍結されていたが、経済性などの諸条件が改善されたことにより、二〇二〇年代の運転開始を目標により早く動き出した。

同様にロシアからのエネルギー輸入に依存するリトアニアでもエネルギー供給保障上の危機感増大があったと見られている。また、プロジェクトの競争力改善手段を探るよう昨年十月にエネルギー省に命じた結果、いくつかの点で具体的かつ建設的な結果が得られたとリトアニア政府は指摘。すなわち、①日本の輸出信用機関による支援も含めて日立から資金調達条件を改善する提案があった②バルト三国をEUの電力市場に統合するための実行可能性調査で、相互接続が可能であり新設原発とも互換性があると判明した③プロジェクトの経済性評価について三国

のエネルギー公社と日立が共同で提示した質問に対してリトアニア政府が回答書を提出した一方で、これを踏まえた上で、プロジェクトの完成度を保証するとともに競争力と実施条件を改善するためにPCOが設立されることになると同国政府は説明している。

ガロニー原発に追加要件提示へ

スペイン安全委員会は（CSN）は一日、ニウクレノール社が申請していたサンタマリア・デ・ガロニー原子力発電所（BWR、四十六・六万kW、II写真）の運転認可更新について、審査の追加要件を設定した。補足技術指示書（TTC）を発行することになったと発表した。七月三十日の会合で委員達がITCの目的と内容を賛成多数で承認した。ニウクレノール社が希望する二〇三二年まで合計六十年の運転認可期間中の安全性を保証するため、圧力容器や機器の構造機能健全性検査、福島第一原発事故からの教訓を踏まえた設計改善の実施結果分析などを要求すると見られている。

輸出銀行、9月末に閉鎖の危機

米国の近年、原子炉の国際市場で輸出契約を獲得する際、特に途上国における入札案件では政府系輸出信用機関による低金利融資が欠かせない支援手段の一つとなっている。米EX-IMの輸出銀行（EX-IM）が議会の認可により米国の輸出に対する資金提供業務を遂行。しかし、九月末を期限とする現行認可の再承認手続きを巡って、保守的なイデオロギー団体や米商工会議所、全米製造業者協会（NAM）、および連邦議員などの間で議論が激しく紛糾中だ。EX-IMの廃止を求



原産協会は七月二十九日に会員フォーラムを開き、来日中だった仏原子力・代替エネルギー庁（CEA）のC・ペール原子力開発局長から仏国の原子力開発を巡る状況と今後の方向性について講演を聞いた（II写真）。

「原子力、今後も主要電源」

仏CEA幹部が来日し、講演

現在、仏国で実施している研究開発については、既存の軽水炉の寿命延長やクローズド燃料サイクルの継続、高速中性子炉関連のものがあると紹介。この中でも将来に備えた高速中性子炉開発として、①ナトリウム冷却型、②ガス冷却型、③超臨界圧水冷却型について進めており、ナトリウム冷却型のASTRIDは二〇二二年に予備設計・第二フェーズへの移行が決まり、一五年から詳細設計に入る計画とした。同炉は増殖炉として開発されている。

また、実際の建設を行うかは一九九年を目処に決定する予定。建設が決まった場合は二五年にも運転を開始するとの見通しを示している。

WH社製 AP1000 を選定

ブルガリア、コスロドイ7号機として

東芝傘下のウェスチングハウス（WH）社は一日、ブルガリアで建設中のコスロドイ原子力発電所7号機として、同社製AP1000が正式に選定された。この合意により、WH社はブルガリア政府と対七の出資比率のプロジェクト会社を将来的に設立する。また、二〇二三年までの運転開始を目指す。同社が同計画で最も重要な

項目、すなわち、メディアが五十三億ドルと予測する原子炉価格と発電電力の価格を計算する財政モデル、資金の貸方銀行、設計・建設・供給契約が現時点で未定だと指摘。これ以降に調印される合意文書と同様、十月の総選挙で発足する新政権の承認が必要だと明記しており、その旨を明記した条項も今回の合意文書に盛り込んだ。新しい内閣の合意がなければ同文書は発効せず、すべての話が無かったことになる。



ブルガリアのコスロドイ原子力発電所7号機の建設現場。

理由で閉鎖した原発について、九月末を期限とする現行認可の再承認手続きを巡って、保守的なイデオロギー団体や米商工会議所、全米製造業者協会（NAM）、および連邦議員などの間で議論が激しく紛糾中だ。EX-IMの廃止を求



EX-IMに関するNAMの討論会。

NEIの見解

この関連で、オバマ大統領は昨年六月、気候変動に必要不可欠だと主張。だからこそ、商務省が七千四百億と見積もった世界の原子力市場で同社が事業チャンスを追及しているのだと訴えた。

また、ロシアが七月にアルゼンチンと協議した際は、国の総合原子力企業であるロスアトム社が十分な財政支援条件を提示しつつ原子炉の建設を提案した。国際競争に打ち勝ち、国内経済を成長させていくには、EX-IMの融資や信用保証で米国の商業的、戦略的利益の追求に向けた民間融資へのテコ入れが必要。議会の承認も、世界の原子力市場で米国の競争力を増強するための政策やプログラムを支援していくべきだ。